

平成 3 0 年度

主 な 事 務 事 業 調

平成30年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	6,000 千円			予算書	102 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>平成28年4月に開局したコミュニティFM (FMまいづる) は、舞鶴市の魅力が発信できる重要な情報伝達チャンネルの一つであるが、再生可能エネルギーを活用したFM放送やイベント等を行い、さらなる観光客や移住定住者の獲得につなげる。</p> <p>また、コミュニティFMの難聴エリアである2か所 (加佐地域・大浦地域) を解消し、市全域で受信可能にすることで、緊急時の情報伝達機能の重層化を図る。</p>					
	事業の内容	<p>○FMまいづる中継局の設置調査・基本設計</p> <p>○再生可能エネルギー設備導入調査・基本設計</p> <p>・平成30年度・・・調査・設計委託</p> <p>・平成31年度・・・中継局設置・再生可能エネルギー設備設置等</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書	
	国支出金	6,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 (10/10)	58		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	広報広聴課		課長名	三輪 紀子	内線番号	1316

平成30年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	行財政改革推進経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	1,511 千円			予算書	102 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	効率的でスピード感を持った行政運営を行うため、仕事の仕組みや実施方法等について、市民目線に立って行財政改革を推進する。					
	事業の内容	◎職員の行革意識向上を目指し「行革セミナー」を開催 ◎市民レビュー 「舞鶴版・地方創生」を市民・地域と一丸となって推進するため、「政策・事業のPR」「市民意見の聴取・事業への反映」「市民の市政参画」を目指し、「市民レビュー」を実施。 ◎受益者負担の適正化に向けた取組 サービス改善による利用率の向上と市民負担の公平性の確保や持続可能な経営を目指し、使用料や手数料等の受益者負担の見直しに取り組む。 ◎働き方改革の推進 市内事業所の先駆けとして、庁内連携の下、生産性の高い働き方、仕事の充実と職員の生活の向上、女性活躍推進等を目的に、働き方改革を進める。				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		
	国支出金	501	地方創生推進交付金(1/2)			58
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	1,010				
担当課	企画政策 課		課長名	松岡 幸治		内線番号 1330

事業名	庁舎改修事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	170,943 千円			予算書	104 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>本庁舎については、本館が昭和38年、別館が平成4年に建設されており、ともに老朽化等が進んでいるため、改修計画に基づき安全・安心な庁舎整備を推進する。</p> <p>平成30年度は、温室効果ガスの削減に向けた取り組みの一環として、平成29年度の照明器具改修に続き、空調等の改修を行う。</p>															
	<p>国が進める温室効果ガスの削減に向けた取り組みの一環で実施している庁舎改修関連の補助を受け、本庁舎の空調設備の熱源となる冷温水発生機と電力供給に係わる受変電設備の改修工事を行う。</p>															
事業の内容	<p>《内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> 冷温水発生機改修工事 133,985千円 受変電設備改修工事 36,958千円 															
	<p>《参考》</p> <p>□電力消費量の削減見込</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改修後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷温水発生機</td> <td>82,939 kWh</td> <td>38,040 kWh (削減率54%)</td> </tr> <tr> <td>受変電設備</td> <td>42,907 kWh</td> <td>19,589 kWh (削減率54%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>□CO2削減見込</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>冷温水発生機</td> <td>年間</td> <td>83トン</td> </tr> <tr> <td>受変電設備</td> <td>年間</td> <td>12トン</td> </tr> </tbody> </table>			現 行	改修後	冷温水発生機	82,939 kWh	38,040 kWh (削減率54%)	受変電設備	42,907 kWh	19,589 kWh (削減率54%)	冷温水発生機	年間	83トン	受変電設備	年間
	現 行	改修後														
冷温水発生機	82,939 kWh	38,040 kWh (削減率54%)														
受変電設備	42,907 kWh	19,589 kWh (削減率54%)														
冷温水発生機	年間	83トン														
受変電設備	年間	12トン														

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	102,200	総務債	98
	その他	68,693	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	96
	一般財源	50		

担当課	資産活用	課	課長名	浜本 一	内線番号	1360
-----	------	---	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	公共施設管理事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	1,944 千円			予算書	104 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	舞鶴市公共施設再生実施計画に基づく公共施設再生のために必要な基礎情報を収集し、公共施設の維持修繕コストの縮減及び平準化を図る。
事業の内容	<p>公共施設の長寿命化計画策定に必要な調査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物構造体の健全性調査 (身体障害者福祉センター、東消防署出張所、西消防署)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,944		

担当課	住宅・営繕課	課長名	千原 明彦	内線番号	2370
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	文化のまちづくり推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	1,500 千円			予算書	106 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>心豊かに暮らせるまちづくりを進めるため、昨年6月に策定した舞鶴市文化振興基本計画により、市民がアートや音楽に触れる機会を創出し、文化のまちづくりを推進する。</p>				
	<p>事業の内容</p> <p>○アートスタート事業 乳幼児とその保護者を対象に、陶芸体験や作品を使った食育のワークショップ、箏体験など、子どもが初めてアートに触れる機会を創出する。</p> <p>○歴史的建造物を活用したアート事業 国の文化財登録となる松尾寺駅舎を活用して地元の芸術家によるアート展示及びワークショップを行い、市民とアーティストの交流の場を創出する。</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		1,500			
担当課	文化振興	課	課長名	左織 美紀恵	内線番号 1230

平成30年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	＜概要版＞明治150年歴史文化の創造関連事業					
費目	款	総務費 教育費	項	総務管理費 社会教育費	目	歴史資産を活かした まちづくり推進費 社会教育総務費
事業費	36,851 千円			予算書	106・230 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的

平成30年は、明治元年（1868年）から起算して150年の節目の年にあたる。黒船の来航以降、当時の日本は近代国家として西洋列強に追い付こうと邁進し、国家プロジェクトとして、横須賀、呉、佐世保、舞鶴に近代的な軍港が整備されたことから、まさに本市は、日本の近代化を牽引したまちのひとつであるといえる。海軍鎮守府の開庁とともに、まちには鉄道や水道、街区が整備され、近代的なまちへと大きく変貌した。往時の面影を随所に残す本市において、旧軍港四市の横須賀、呉、佐世保とともに「明治150年」記念事業を積極的に展開し、まちの魅力発信と交流人口の拡大に努める。

事業の内容

【総務費】

- 赤れんがパーク賑わい創出事業 17,300千円(No. 7)
 - ・赤れんがフェスタ2018
 - ・メディアを活用した都市部へのプロモーションの実施 等
- 日本遺産プロモーション事業 6,876千円(No. 13)
 - ・旧軍港四市日本遺産フォーラムの開催
 - ・記念事業・「日本遺産WEEK」の開催 等
- 赤れんが博物館管理運営経費(うち、情報発信事業分) 2,416千円
 - ・赤れんが博物館特別企画展 等

【教育費】

- 歴史文化資産活用経費(うち、赤れんが倉庫施設整備分) 10,259千円(No. 147)
 - ・赤れんが倉庫施設保存活用計画の策定

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	11,668	地方創生推進交付金(1/2)他	58・62
	府支出金	7,000	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	18,183		

担当課	企画政策課 観光商業課 文化振興課 赤れんが博物館	課長名	松岡 幸治 櫻井 晃人 左織美紀恵 石原 雅章	内線 番号	1330 1260 1230 1900
-----	------------------------------------	-----	----------------------------------	----------	------------------------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	赤れんがパーク賑わい創出事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	17,300 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	観光戦略拠点である赤れんがパークにおいて、「歴史」と「食」が織りなす本市の魅力を活かし、海の京都DMOと連携して広域観光誘客事業を展開する。 本年は、「明治150年」関連事業として、明治期の歴史文化、産業技術など、明治150年をテーマに取り組みを進める。			
	事業の内容	○明治150年を冠する集客事業の実施 ・明治150年記念・赤れんがフェスタ2018の開催 ・海軍ゆかりの洋食文化の展開 ・季節毎にパッケージ化した観光誘客イベントの開催 ○広告・宣伝の実施 ・メディアを活用した都市部へのプロモーションの実施等		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	5,000	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	3,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	8,700		

担当課	観光商業課	課長名	櫻井 晃人	内線番号	1260
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	引揚記念館30周年記念事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	1,537 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>引き揚げやシベリア抑留の史実の継承と平和の尊さを広く発信する拠点として開館30周年の節目を契機として、市民や引き揚げ体験者と共に歩んだ活動の記憶保存や平和の願いを未来につなぐイベントの開催等により、引揚記念館への関心をさらに高めるとともに、本市に託された役割の重要性を再認識する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○記念イベント、講演の開催 ○デジタル版30周年記念誌の作成 ○特別企画展の開催 等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,037		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

平成30年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	MICE誘致推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	1,037 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	世界各国から博物館関係者が参加する「ICOM国際博物館会議京都大会2019」のプレ大会「ICOM舞鶴ミーティング2018」が本市で開催されるのを絶好の機会とし、「世界記憶遺産登録資料」を所蔵する舞鶴市や引揚記念館の国際的ブランドを高めるとともに、近隣自治体や関係機関等と連携して気運を醸成するなど、京都府北部の博物館の活性化と文化振興を推進を図る。			
	事業の内容	○ICOMプレミーティング開催支援 ・2018年9月開催の「舞鶴ミーティング2018」への開催支援 ○「ICOM京都大会2019」関連事業の誘致 ・海の京都DMO等と連携し、エクスカーション等の誘致 ※MICEとは Meeting(研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一つの形態。 ※ICOM(国際博物館会議)とは 世界136カ国から約3万5千人の博物館専門家が参加する国際的な組織(本部:パリ)。地球規模で博物館と博物館専門家を代表する団体として、UNESCOと協力関係を保ち、国連では経済社会理事会の諮問資格を有している。30の国際委員会(分科会)があり、毎年いずれかの国で開催されているが、一堂に会する国際博物館会議は3年に一度開催される。 ・京都大会は2019年9月開催。世界各国から約3,000人が参加予定。(前回は2016年にミラノで開催)		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,037		
担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

平成30年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	引揚の史実継承事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,284 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>平成30年4月にグランドオープンする体験空間である「抑留生活体験室」を有効に発信活用しながら、旅行社との連携強化や学校のニーズ把握を図り、新たな魅力ある教育旅行プログラムを構築して未来への継承事業としての教育旅行誘致を更に推進する。</p> <p>世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するため、更なる資料の調査やアーカイブ化の推進を図り、平和の尊さを広く発信していく。</p>
	<p>【次世代への継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平和学習、教育旅行の誘致 ○収蔵資料のアーカイブ化の推進 ○収蔵資料の調査
事業の内容	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,164	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	752	ふるさと応援寄附金	84
	一般財源	3,368		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

平成30年度 主な事務事業調

No. 11

事業名		世界記憶遺産国際ブランド推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費		3,877 千円		予 算 書	106 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。				
	事業の内容	【国内外への発信】 ○全国巡回展とプロモーションの実施 ○国際シンポジウム、特別絵画展の開催 【国際的な学術交流の推進】 ○ウズベキスタン「日本人抑留資料館」との交流			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,877		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	内線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

平成30年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	2,593 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>人類が共有すべき世界的に重要な遺産であると認められたユネスコ世界記憶遺産登録資料を後世に永く引き継いでいくために有識者等の協力を得て、適正な保存処理を実施するとともに、資料の活用や展示環境の改善等を図る。</p> <p>また、現代資料の保存分野において、「白樺日誌」に代表される材質や製造国が多岐にわたる資料の調査保存処理事業は、事例が少なく学術的にも注目を集める事例であるため、一般のみならず博物館や研究者向けの報告会を開催し、本市の取り組みを広く発信する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○世界記憶遺産登録資料の保存処理の実施 ○保存・展示環境の改善 ○報告会の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,393		

担当課 舞鶴引揚記念館	課長名 山下 美晴	内線 68- 番号 0836
-------------	-----------	-------------------

事業名	日本遺産プロモーション事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	6,876 千円			予算書	106 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 日本遺産に認定された「旧軍港四市」という全国唯一のブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、「明治150年」をきっかけとする四市連携の取り組みを展開し、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。

事業の内容
 文化庁「日本遺産魅力発信事業」を活用し、旧軍港市日本遺産活用推進協議会において、四市連携事業を実施する。

- 「日本遺産WEEK」の開催
日頃非公開の構成文化財を特別公開
- 「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施
鎮守府 横須賀、呉、佐世保、舞鶴を巡るテーマ観光を推進
- 旧軍港四市日本遺産フォーラムの開催
内閣府、文化庁、防衛省、メディア等を対象に日本遺産に認定された四市をPRするフォーラムを東京で開催
- 旧軍港四市観光ガイド等の育成交流事業
今年度は横須賀、呉で開催
- 日本遺産歴史ストーリーの海外情報発信 など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,400	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,476		

担当課	観光商業 課	課長名	櫻井 晃人	内線番号	1260
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	旧市民病院跡地整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	48,600 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>平成26年春に移転した市民病院の跡地活用について、市民病院跡地利用のあり方懇話会の提言をもとに平成27年3月に策定した「市民病院跡地利用方針」に基づき、周辺環境に配慮し、再生可能エネルギーを積極的に取り入れる「市民の健康増進と多様な賑わいの拠点」として整備を図る。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧市民病院跡地（西棟及び民間活力導入エリア）で活用可能な再生可能エネルギーの導入可能性調査 再生可能エネルギー導入を踏まえた西棟の改修実施設計

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	35,640	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(10/10)	58
	府支出金	-		
	地方債	11,600	総務債	98
	その他	-		
	一般財源	1,360		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 15

事業名	次期総合計画策定経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	900 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>舞鶴市総合計画後期実行計画の期間が平成30年度で終了するため、平成31年度を始期とする舞鶴市総合計画（第7次）を策定する。</p> <p>現行計画（第6次）…平成23年4月～平成31年3月 次期計画（第7次）…平成31年4月～</p>
事業の内容	<p>○舞鶴市総合計画審議会の開催経費等</p> <p>（平成30年度の取り組み） 審議会の答申を踏まえて総合計画（案）を策定し、パブリックコメントを経て市議会に提出。</p> <p>（策定経過） 平成29年 9月 市民アンケートの実施 平成29年11月～ 舞鶴市総合計画審議会に諮問・審議 平成29年11月～ 総合計画市民ワークショップを開催</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	900		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 16

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款	総務費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	49,429 千円	予算書	108・170・ 172・204 頁
		事業区分	新規 拡大 継続

事業の	本市への移住定住の促進を図り、活力ある暮らしやすいまちづくりを推進する。		
事業内容	○情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』） ・農漁業就業者フェアへの参加・PR ・北部連携都市圏における移住定住施策の推進（地域ブランディング） （主な事業） 【総務費】 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 8,686千円(No.17)		
	○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』） ・移住相談窓口、就職支援、結婚支援、人と人との連携のサポート等 ・新卒者の市内企業への就職を促進 （主な事業） ○ 新 【総務費】 定住促進（少子化対策）総合戦略事業 17,200千円(No.21) 【労働費】 地元就職・転職支援事業 2,221千円(No.67)		
	○補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』） ・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成 ・府が指定する移住促進特別区域内の空き家に入居される方に係る改修費、提供される方に係る準備経費、受入地域に係る支援経費の補助等 ・空き家の土地建物を賃貸借し、リフォームした「定住促進（お試し）住宅」を整備・運用 （主な事業） 【総務費】 まちなか暮らし推進事業 5,960千円(No.20) 【農林水産業費】 農村移住・交流促進事業 12,962千円(No.70) ○ 拡 【土木費】 まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助 2,400千円(No.120)		
	○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』） ・移住者同士の交流の場の設定		

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	15,844	地方創生推進交付金(1/2) 他	58・60
府支出金	9,960	京都移住促進費補助金(1/2) 他	68・72・74
地方債	-		
その他	2,884	雑入((一財)地域活性化センター助成金 他)	96
一般財源	20,741		

担当課	企画政策 企業立地・雇用促進 農林 都市計画	課	課長名	松岡 幸治 岡野 昌和 桑垣 義亮 吉田 章洋	内線 番号	1330 1211 1240 2320
-----	---------------------------------	---	-----	----------------------------------	----------	------------------------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	8,686 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、舞鶴版地方創生総合戦略の更なる推進を図るとともに、京都府北部地域（5市2町）と連携を図り、連携施策の深化を図る。

事業の内容

<舞鶴版地方創生の推進>
舞鶴市移住定住促進会議をプラットフォームとし、定住促進住宅の設置、情報発信機能の充実をもって本市への移住定住を推進する。

<京都府北部地域連携都市圏の形成推進>
7市町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と適切な役割分担をして、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,369	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	853	雑入(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会事務負担金)	96
	一般財源	4,464		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	まちづくり戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,000 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向けたまちづくりを推進していく中で、新たな課題や重要施策について、戦略的かつ速やかに対応できるよう必要となる調査・検討を実施する。
	「舞鶴港」や「赤れんが」など市の重要施策や、企業や高等教育機関等との連携、新エネルギーなど新たな課題について戦略的速やかに調査、検討を行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,500		

担当課	企画政策 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	272 千円			予 算 書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルートへの誘致を目指す。
	整備新幹線の誘致に向けた要望活動及び啓発活動等を実施する。
事業の内容	

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	272		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	まちなか暮らし推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,960 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>新たなライフスタイルを提供し、まちなかの定住を促進するため、商店街等の空き家を活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家対策を図る。</p>
事業の内容	<p>自治会長及び関係者、宅建事業者等との連携を図り、空き家の土地建物を賃貸借し、リフォームして“定住促進（お試し）住宅”を開設するための拠点整備を行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		3,470		

担当課	企画政策 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	17,200 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的
 子育て（多子・三世代）世帯、新婚世帯に対し、住宅確保に係る支援を実施し、経済的負担の軽減を図る。

事業の内容
 親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。
 また、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居住居費・引越費用等）を経済的に支援することで、婚姻数の増加に繋げる。

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	9,000	結婚新生活支援事業費補助金(3/4)	58
	府支出金	4,000	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,200		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	ふるさと応援推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,945 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ふるさと納税制度の利用拡大を図り、舞鶴に関心を寄せていただく方々の数を増やすとともに、引き揚げの史実継承をはじめとする「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。				
	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）に係る情報発信機能等の充実。				
事業の内容	○ふるさと納税ポータルサイトの活用				
	○返礼品等の充実				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,945			
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	マイナンバーカード普及・利用促進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	250 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>総務省が進める「マイキープラットフォーム運用協議会」に参画し、マイナンバーカードの普及・利用促進、地域経済の活性化を図る。</p> <p>※マイキープラットフォーム マイナンバーカードを利用して、公共施設や商店街などでの様々なサービス呼び出す共通ツールとして利用するための仕組み</p>
	<p>○マイナンバーカードを活用したインターネット上での地元名産品の販売支援</p> <p>個々が所有するクレジットカード等のポイントやマイレージを商品代金に充当できるインターネット上の物販サイトを活用し、市内事業者が地元名産品を広く販売する際のサポートを実施。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	250	雑入(自治体ポイント交換分代金)	96
	一般財源	-		

担当課	総務 観光商業	課	課長名	杉本 和浩 櫻井 晃人	内線 番号	1350 1260
-----	------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	男女共同参画計画推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	1,423 千円			予 算 書	108 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>男女があらゆる分野において個性と能力を發揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>また、「舞鶴市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」に基づき、DVの防止及び被害者支援に取り組む。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナーの開催 ・事業所に向けた啓発事業の実施（働き方改革の推進） ・地域における啓発事業の実施 ・DV防止の啓発及び被害者の相談・自立支援の実施 ・男女共同参画情報の発信 				
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	287	人権啓発事業費補助金（1/2）	68		
	地方債	-				
	その他	2	雑入（託児料）	96		
	一般財源	1,134				
担当課	啓発推進	課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272

平成30年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	5,880 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>公共交通（鉄道、バス、フェリー）の利用促進を図るため、市営駐車場の利用料金補助のほか、各種の利用促進事業を実施する「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」に対して支援を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営駐車場利用の補助 <ul style="list-style-type: none"> ①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助 ②パーク&レール利用者の市営駐車場料金の補助 ・ JRポケット時刻表、路線バスマップ等作成

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,880		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通対策費
事業費	76,453千円			予算書	110頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。</p> <p>また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。</p>				
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 協議会分担金等 			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	14,200	総務債		98
	その他	-			
	一般財源	62,253			
担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	バス路線維持確保対策費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	80,300 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市民生活の移動手段として重要なバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	23,400	市町村運行確保生活路線維持費補助金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		56,900		

担当課	企画政策	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	地域コミュニティの支援					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
事業費	29,870千円			予算書	112頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。</p> <p>このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。</p>				
	事業の内容	<p>1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・・・790千円 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、または、既存事業を充実・発展させる取組 補助率：2/3、補助額：500千円（上限）</p> <p>2. 地域集会所建設等事業費補助金・・・・4,800千円 対象：既存の地域集会所を修繕する場合に補助 補助率：1/3、補助額：5,000千円（上限）</p> <p>3. 自治会振興交付金・・・・・・・・・・23,920千円 補助額：800円/世帯</p> <p>4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・・360千円</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	29,870			
担当課 地域づくり支援課			課長名	岩田 宏幸	内線番号 1225

平成30年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	地域福祉計画策定経費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	733 千円			予 算 書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>舞鶴市においては、第1期（平成20～22年度）、第2期（平成23～26年度）、第3期（平成27～30年度）と地域福祉計画を策定してきており、本市において今後取り組む地域福祉の方向性を示すため、第4期計画を策定する。 （市町村地域福祉計画は、社会福祉法の一部改正（平成30年4月施行）により、策定が努力義務化。）</p>
事業の内容	<p>◆関係部局、関係機関や専門職を含めて地域生活課題に対する施策や体制等について協議を行い、計画を整備する。</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書
	国 支 出 金			
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	733		

担当課	福祉企画課	課長名	山崎 久夫	内線番号	2290
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	12,141 千円			予 算 書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。</p>										
事業の内容	<table> <tr> <td>自立相談支援事業費</td> <td>8,721 千円</td> </tr> <tr> <td>住居確保給付金事業費</td> <td>324 千円</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業費</td> <td>2,251 千円</td> </tr> <tr> <td>一時生活支援事業費</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td>家計相談支援事業費</td> <td>575 千円</td> </tr> </table>	自立相談支援事業費	8,721 千円	住居確保給付金事業費	324 千円	就労準備支援事業費	2,251 千円	一時生活支援事業費	270 千円	家計相談支援事業費	575 千円
自立相談支援事業費	8,721 千円										
住居確保給付金事業費	324 千円										
就労準備支援事業費	2,251 千円										
一時生活支援事業費	270 千円										
家計相談支援事業費	575 千円										

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	8,750	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2・2/3)	56 58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,391		

担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	農福連携推進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	2,120 千円			予算書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>農業分野と福祉分野の連携を深め、障害者等の就労促進（社会参加、経済的自立）と農業の担い手確保の一体的な課題解決を図る「農福連携」の取組みが活発になる中、本市の地域資源を活用した効果的な施策を調査・研究するなど、農福連携の取組を推進する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業分野、福祉分野におけるニーズ調査 ◆ 先進事例の研究、及び市内農業従事者・福祉事業所の農福連携に係る理解促進 ◆ ひきこもり等生活困窮者、障害者等を対象としたトライアル事業を通じた課題検証

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	1,300	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3) 地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	820		

担当課	福祉企画課	課長名	山崎 久夫	内線番号	2290
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	介護人材確保支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民福祉ささえあい基金費
事業費	54,655 千円			予 算 書	130	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	<p>【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】 高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。 本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。</p>
	<p>①介護福祉士育成修学資金貸与制度 市内の養成校等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請)</p> <p>②介護福祉士資格取得支援講座受講料助成金 受講料の2/3を助成(筆記試験対策講座・実務者研修)</p> <p>③介護職員初任者研修受講料助成金 受講料の2/3を助成</p> <p>④介護職イメージアップ対策等 職場・職員等の紹介パンフレット作成等</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	54,655	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金	80 86
	一般財源	-		

担当課	高齢者支援課 福祉企画課	課長名	岸本 昭彦 山崎 久夫	内線 番号	2140 2290
-----	-----------------	-----	----------------	----------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,984,769 千円			予算書	130・134・144 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。					
	<p>【自立支援給付】</p> <p>施設支援給付費 1,500,896千円</p> <p>短期入所（ショートステイ）給付費 51,500千円</p> <p>居宅介護（ホームヘルプ）給付費 113,200千円</p> <p>障害者共同生活援助給付費（グループホーム） 88,400千円</p> <p>重度視覚障害（児）者同行援護給付費 16,800千円</p> <p>障害者計画相談支援給付費 37,300千円</p> <p>地域相談支援給付費 295千円</p> <p>〔施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援〕</p> <p>障害者虐待防止支援事業費 458千円</p> <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 148,920千円</p> <p>〔更正医療 146,400千円、育成医療（児童福祉措置費） 2,520千円〕</p> <p>【補装具給付】 27,000千円</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書		
	国支出金	989,591	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）	56		
	府支出金	497,444	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）	66 68		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	497,734				
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 番号	2130 2476

平成30年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	障害者地域生活支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	135,189 千円			予算書	130・132・134 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。																		
	<p>【地域生活支援事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業費</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)</td> <td>4,098千円</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)</td> <td>16,970千円</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付事業費</td> <td>29,800千円</td> </tr> <tr> <td>障害(児)者日中一時支援事業費</td> <td>25,433千円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者訪問入浴サービス事業費</td> <td>4,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533千円</td> </tr> </table>				障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円	地域活動支援センター事業費	30,000千円	障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	4,098千円	聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,970千円	日常生活用具給付事業費	29,800千円	障害(児)者日中一時支援事業費	25,433千円	心身障害者訪問入浴サービス事業費	4,355千円	その他
障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円																		
地域活動支援センター事業費	30,000千円																		
障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	4,098千円																		
聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,970千円																		
日常生活用具給付事業費	29,800千円																		
障害(児)者日中一時支援事業費	25,433千円																		
心身障害者訪問入浴サービス事業費	4,355千円																		
その他	533千円																		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書															
	国支出金	50,939	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	58															
	府支出金	25,469	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	68															
	地方債	-																	
	その他	-																	
	一般財源	58,781																	
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 番号	2130 2476													

平成30年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	4,340 千円			予算書	132 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。</p>
事業の内容	<p>「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。</p> <p>①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用理解を深めてもらうための企業訪問 ②障害者雇用企業への定着支援のための職場巡回 ④市内企業向けの啓発活動（シンポジウムの開催） ⑤ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ⑥支援学校・市内高等学校に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ⑦障害者就労訓練・職場実習</p> <p style="text-align: right;">など</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	415	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金			
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,925		

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	福祉事業所製品販売促進事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	660 千円			予算書	132	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、新製品（商品）の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売（促進）策等に取り組み、市内障害者福祉事業所製品の販売促進、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。</p>					
	事業の内容	<p>①新商品の開発 ・舞鶴の地場産品を生かした新たな商品の開発 ②販売方法の拡充 ・平成29年5月に開設したインターネットを活用した障害福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用 ・イベント等への出店による製品販売や理解促進のためのPR ③その他 ・新商品の開発や販売促進に関わる研修の受講等</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	327	地方創生推進交付金(1/2)	58		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	333				
担当課	障害福祉・国民年金 課		課長名	島田 敦司	内線番号	2130

平成30年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	21,600 千円			予算書	134 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。</p>
事業の内容	<p>《定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1か所》 要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護とを密接に連携させながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービス [補助金額] 10,300千円</p> <p>《認知症対応型デイサービスセンター 1か所》 認知症の人を対象に、入浴や食事の介護、生活機能の訓練などのサービスを提供（日帰り） [補助金額] 11,300千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	21,600	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	高齢者支援	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	1,226,599 千円			予算書	134・136 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合への負担金等
事業の内容	<p>○後期高齢者医療療養給付費負担金 906,985千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)</p> <p>○後期高齢者医療事業会計繰出金 319,614千円 ・保険基盤安定分 252,610千円 ・事務費分 67,004千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	189,457	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	66
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,037,142		

担当課	保険医療課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	高齢者外出支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 在宅老人対策費
事業費	13,400 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的

75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。

(期待する効果)

- ・ 高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する
- ・ 高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する

事業の内容

交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。
 タクシーについては、乗車票の使用を従来の運賃2,000円以上から1,000円以上の乗車の際に利用できるような制度の見直しを行う。
 また、介護専門タクシー（5者）を補助対象に加える。

【事業内容】
 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。

【補助対象】

- ・ バス（京都交通バス、自主運行バス）
- ・ タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー（5者））
- ・ 京都丹後鉄道

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	3,725	地方創生推進交付金(1/2)
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	5,950	雑入(利用者負担金)	96
	一般財源	3,725		

担当課	高齢者支援課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	人権啓発事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	2,134 千円			予 算 書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権のつどい」の開催 ・人権啓発講演会等の開催 ・人権啓発グッズ作成、配布 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,448	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	68 78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	686		

担当課	啓発推進課	課長名	上枝 靖之	内線番号	1272
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	公立認定こども園整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉総務費
事業費	307,500 千円			予 算 書	142 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的

舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、さらに幼稚園機能と保育所機能を併せ持った幼保連携型認定こども園を整備することにより、質の高い乳幼児教育の推進を図るとともに保育サービスの充実を図る。

併せて、本施設に全市的な共通の基盤となる乳幼児教育センター機能を設け、乳幼児教育ビジョンのさらなる具現化に取り組む。

事業の内容

(仮称)舞鶴こども園整備事業

1. 場 所：舞鶴幼稚園敷地内(舞鶴市円満寺100-4)
2. 構 造：鉄骨造2階建
3. 規 模：延床面積 1,033.06㎡
4. 事業内容：園舎建設工事、現建物除却工事等
5. 事業期間：平成29・30年度(債務負担行為を設定)
6. 全体事業費：約4億2千万円
7. 整備スケジュール

平成29年度 建物建設工事
 平成30年度 建物建設工事、現建物除却工事等
 平成31年度春 こども園開設

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	10,000	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	68
	地 方 債	277,900	児童福祉債	98
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	19,600		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	保育所運営事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費 保育所費
事業費	1,850,336 千円			予 算 書	142・144・146 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。			
	事業の内容			
事業の内容	(1)民間保育園 (12保育園・定員1,220人) 委託料等 1,451,834千円 ・ 保育委託事業 1,361,961千円 ・ 一時預かり事業費補助 15,213千円 ・ 保育士の処遇改善事業費補助 20,053千円 ・ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 6,240千円 ・ 私立保育園運営費等補助 212千円 ・ 延長保育促進事業費補助 7,829千円 ・ 保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助 9,350千円 ・ 民間社会福祉施設職員特別健康検診費補助 150千円 ・ 保育所発達支援事業費補助 28,485千円 ・ 私立保育園看護師配置支援事業費補助 900千円 ・ 保育所施設整備資金借入金利子補給 1,441千円			
	(2)公立保育所 (3保育所・定員390人) 運営費 398,502千円			
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	492,031	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/2) ほか	56・58
	府支出金	273,200	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)、第3子以降保育料無償化事業費補助金 (1/2) ほか	66・68・70
	地方債	-		
	その他	385,436	保育所保育料、保育所使用料 ほか	48・50・96
	一般財源	699,669		
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号 2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	保育士の就業促進補助				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	2,700 千円			予 算 書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>直面する保育士不足の課題に対応するため、舞鶴市外に居住する保育士資格を有する者等に対して、本市内の保育所への就業促進を図るため、住居費の一部を助成することにより、保育士の確保を図る。</p>
事業の内容	<p>(1) 対象 賃貸し入居しているアパート等の賃貸料等 (2) 助成額 月額5万円 (上限額) (3) 助成期間 3年間 (4) 主な要件 ア 舞鶴市内の私立の認可保育所において保育士として就業していること イ 舞鶴市内に居住していること (住民票があること) ウ 1日6時間以上、かつ、月20日以上勤務していること (常勤) エ 平成30年4月1日以降に採用された保育士であること オ 本人名義で賃貸借契約を締結していること など (5) 予算内訳 2,700千円 (50千円×12ヶ月×3名、50千円×9ヶ月×2名)</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,700		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 44

事業名		乳幼児教育ビジョン推進事業			
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	7,394 千円			予 算 書	142・146・228 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」について、市民や地域団体への周知・普及に努めるとともに、ビジョンに基づいた乳幼児教育の質の向上研修の実施や、保育所・幼稚園から小学校へのさらに円滑な接続とするため保幼小連携の一層の充実を図る。</p> <p>本事業は文部科学省のモデル事業「幼児教育の推進体制構築事業」の採択を受け、平成28年度から3ヶ年の委託事業として、乳幼児教育の質の向上へ向けた推進体制構築のための調査研究を行ってきており、平成30年度は、その最終年次として、ビジョンに基づいた実践の情報発信や、乳幼児教育センター機能の体制整備、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に重点的に取り組む。</p>				
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児教育フォーラム等の開催 ・ニュースレター等の発行、説明会等の開催 ○乳幼児教育の質の向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 (子どもを主体とした保育、保幼小中連携等) ・公開保育・授業の実施を通じた保育・授業の改善・質向上 ○保幼小接続カリキュラムの策定 ○乳幼児教育の推進体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度乳幼児教育センター開設に向けた乳幼児教育の拠点機能の体制整備 ・乳幼児教育コーディネーターの配置・育成 			
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国 支 出 金	770	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)	58	
		5,854	幼児教育の推進体制構築事業委託金	64	
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
一 般 財 源	770				
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	障害児通所給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	151,162 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。</p>
事業の内容	<p>◎児童発達支援【3事業所】 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。</p> <p>◎放課後等デイサービス【7事業所】《拡大》 就学児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。</p> <p>◎保育所等訪問支援【2事業所】 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。</p> <p>《拡大》 ◎重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービス 現在1事業所が実施しているが、看護師等による体調管理、医療的ケアなどに対応するため、利用定員5名（1事業所）が新たに開設。 拡充分21,426千円</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	74,818	障害児施設給付費等負担金(1/2)	56
	府支出金	37,955	障害児施設給付費等負担金(1/4) ほか	66・70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	38,389		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	98,932 千円			予 算 書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。</p> <p>平成30年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。</p>					
	事業内容	<p>1 事業委託先・実施場所</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の地域子育て支援協議会 (17小学校区25クラブ、各小学校の余裕教室等) 社会福祉法人舞鶴双葉寮(児童センターふたば、桃山町) 社会福祉法人瑞光福祉会(なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名) 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) <p>[通年開設クラブ] 計 28クラブ ※大浦小学校区地域子育て支援協議会は、通年開設に向けて調整中</p>				
事業内容		<p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日(月～金) : 放課後～午後6時30分まで 土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分まで 				
	事業内容	<p>3 保護者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助 				
事業内容		<p>4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等 				
	事業内容	<p>5 夏休み児童クラブの設置(3ヶ所=東地域:2ヶ所、西地域:1ヶ所)</p> <p>(1) 委託先: 公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)</p> <p>(2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)</p> <p>※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	31,018	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58		
	府支出金	31,018	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	36,896				
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2150

平成30年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	子育て交流施設管理運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	18,866 千円			予 算 書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 天候に左右されず、子どもへの豊かな遊びや、子どもと多様な世代の大人がともに遊びを体験する場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の発信等を実施することにより、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。
 子育て交流施設あそびあむでは、五感を使った様々なあそびを提供し、創造性・社会性・感性・身体能力など子どもの健全な発達の援助を行い、子どもを取り巻く社会への情報の発信に努める。

事業の内容
 ◎概要
 ・主な利用対象：乳幼児～小学生の児童とその保護者(原則制限なし)
 ・開館時間：午前9時30分～午後5時
 ・休館日：毎週木曜日(祝日の場合は開館・翌日休み)
 年末年始(12/29～1/3)
 ・利用料金：無料
 ◎主な事業
 1. 遊びの場の提供に関する事業
 ① 春・秋の特別企画の開催
 ② 0・1・2歳プログラムの実施(父親対象もあり)
 ③ 多世代交流の実施(小学生、学生、社会人、子育て世代、高齢者の交流)
 2. 普及及び啓発に関する事業
 ① ニュースレターの発行(年2回)
 ② 出張あそびあむ(民児協サロン等)
 3. 子育て支援情報の提供に関する事業
 4. 子育て相談等に関する事業
 (子どもなんでも相談窓口保育士の出張相談)
 5. 市民参画に関する事業(舞鶴あそび隊の活動)

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	12,368		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	子育て支援基幹センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	5,958 千円			予 算 書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援基幹センターの運営を行う。

基幹センターは、本市の子育て支援の中核的な拠点として関係機関や地域との連携などにより、地域の子育て支援機能の充実や、子育て不安の緩和、子どもの健やかな育ちの支援など、よりよい子育て支援の充実に努める。

事業の内容

○概要

- ・主な利用対象：乳幼児親子
- ・開館時間：午前9時～午後4時30分
- ・休館日：毎週月曜日（祝日の場合は開館・翌日休み）
年末年始（12/29～1/3）
- ・利用料金：無料

◎**拡大事業：（次世代育成）学生と乳幼児親子のふれあい交流事業**

市内2高校⇒3高校及び高専で実施予定（保健所・子育てひろばとの協働）

○地域子育て支援拠点 基本事業

- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ②子育て等に関する相談、援助の実施
- ③地域の子育て関連情報の提供
- ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

○基幹センター事業

- ①地域子育て支援拠点（子育てひろば・子育て交流施設）の統括
- ②家庭における子育て力を高める取り組みの推進（年齢別のひろば）
- ③子育てサークル、ボランティア、次世代等への育成支援
- ④子育て情報システム「まいたん」などの情報発信
- ⑤子育て支援者の研修事業

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,580	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	2,580	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	-		-
	その他	3	雑入(託児料)	96
	一般財源	795		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	15,012 千円			予算書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
 安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子ども総合相談センター、子育て支援基幹センター、保健センターの3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。

事業の内容
1. 子ども総合相談センターの事業内容
 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。
 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。
2. 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置による相談・支援体制の強化
 (1) 「子どもなんでも相談窓口」を国の「市町村子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。
 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。
 (3) 具体的な業務内容
 ① 子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整)
 ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務
 ③ 関係機関との連絡調整
 ④ その他の必要な支援

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,342	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	266	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源	8,404			

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	生活保護扶助費				
費目	款	民生費	項	生活保護費	目 扶助費
事業費	1,823,349 千円			予 算 書	148・150 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。		
事業の内容	施設事務費	22,992	千円
	生活扶助費	513,742	千円
	住宅扶助費	203,850	千円
	教育扶助費	8,515	千円
	介護扶助費	38,336	千円
	医療扶助費	1,025,143	千円
	出産扶助費	308	千円
	生業扶助費	7,130	千円
	葬祭扶助費	3,033	千円
	就労自立給付金	300	千円

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,355,310	生活保護費負担金(3/4)	56
	府支出金	32,728	生活保護費負担金(1/4)	66
	地方債	-		
	その他	3,508	雑入(生活保護法第63条による返還金)	96
一般財源		431,803		

担当課	福祉援護 課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業補助				
費目	款	民生費	項	災害救助費	目 災害救助費
事業費	23,500 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	台風18号・21号災害により、住宅に被害を受けた方が早期に安定した生活を再建できるよう支援を行う。		
	事業の内容	○地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (1)住宅再建経費・住宅再建関連経費 対象者：一部損壊・床上浸水以上の被災住宅の居住者（世帯主）で、再建等を行い引き続き居住される方 対象経費：被災住宅の再建等に係る経費 （被災住宅に代わる住宅の新築・購入・住宅の補修費用及び家具、家電製品購入費等） 補助金額：対象経費の1/3 補助限度額	
		被害の程度	地域再建被災者住宅等支援事業補助金（府・市制度）
	半壊	150万円	
	一部破損・床上浸水	50万円	
	(2)住宅再建融資返済経費 対象者：上記に同じ 対象経費：対象融資の貸付の実行日から5年以内の利息相当額を補助 ※対象住宅 台風18号 床上浸水5件 (12/28現在) 台風21号 半壊5件、一部破損・床上浸水525件		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	15,833	地域再建被災者住宅等支援事業補助金(2/3、10/10)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,667		

担当課	都市計画課	課長名	吉田章洋	内線番号	2320
-----	-------	-----	------	------	------

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	235,172 千円			予 算 書	154 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。			
事業の内容	いずれも個人通知により案内し協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(接種開始月齢により回数異なる) ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～5歳未満 1回 ○ 小児用肺炎球菌(接種開始月齢により回数異なる) ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～2歳未満 2回 ・2歳～5歳未満 1回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 三種混合2期(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 ※ 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻疹風疹1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満)2回 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者:65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除)			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		235,168		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	妊娠出産包括支援事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	1,343 千円			予 算 書	156 頁
				事業区分	新規 (拡大) (継続)

事業の目的
 妊産婦の様々な不安やニーズに対応するため、「子どもなんでも相談窓口」と連携し、できるだけ早期から保健師や助産師等によるきめ細かな相談支援を行うとともに、子育て支援関係機関とのネットワークや協働による支援体制を構築し、妊娠期から出産後における切れ目のない支援の充実を図る。

事業の内容
 保健センターでの母子健康手帳の交付時から、全ての妊婦の心身の健康状態などの把握に努め、早期からの必要な相談支援や出産前後における細やかなサポートを実施している。平成30年度からはリスクを抱える妊婦等に対し保健師が作成した支援計画をもとに必要な支援のコーディネートを行う。

【助産師相談事業】
 妊娠を希望している方及び妊産婦、新生児を対象に相談支援を実施。
 ・助産師相談日を開設（月1回）
 ・全出生児を対象とする電話相談の実施
 産後1か月までに助産師が電話連絡を行い、相談に応じる。
 ・助産師による訪問

【育児準備教室】
 育児の実践体験等をする「両親教室」と、先輩ママと交流する機会を設けた「妊婦教室」の実施により、出産・育児に対する妊婦の不安の軽減を図るとともに、両親が健やかな子育てをイメージできるよう働きかける。
 （両親教室：月1回日曜日、妊婦教室：年6回）

【産後ケア事業】（拡大）
 産婦の心身体的回復と安定を目的として、出産後から4か月までの母子を対象に、身体的ケア（乳房ケア含む）や、心理的ケア、育児手技の指導・相談、栄養指導等を実施。
 ・宿泊型と日帰り型の2種類
 ・原則として7日以内

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	577	妊娠・出産包括支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	182	子ども・子育て支援交付金(1/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	584		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	成人保健事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	75,633 千円			予算書	156	頁
				事業区分	新規・拡大	継続

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健診事業等を実施する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康教育： 糖尿病講演会、歯周病予防啓発等 ◆ 健康相談： 健康に関する相談 ◆ 健康診査： 後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料） また、後期高齢者を対象に人間ドック及び脳ドック費用の一部を助成。 ※脳ドックの助成見直し（助成割合 7割⇒5割） 75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料） ◆ 肝炎ウイルス検診： 過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診および陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期につなげる。（自己負担金 500円） ◆ 訪問指導： 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。 ◆ 歯周疾患検診： 節目年齢（40、50、60、70歳）の市民を対象に個別方式で実施。 （自己負担金 500円） ◆ 健康づくり推進事業： 「骨粗しょう症検診（自己負担金500円）」を実施 <p>※「レディース30健診」は、女性就業者の増加などにより他での受診機会が増え、受診者数が10年前より半減していることなどから終了。 ※「心の健康相談室」は、相談者の減少や市内医療機関などで対応出来るようになったため終了。</p>		

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	-		
	府支出金	2,172	市町村健康増進事業費補助金(2/3)	70
	地方債	-		
	その他	32,395	雑入(保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金)	96
	一般財源	41,066		

担当課	健康づくり 保険医療	課	課長名	山崎 浩美 福本 一夫	内線 番号	6200 2160
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	健康づくり推進事業 (うち、歩王[ウオーキング]事業及び健康づくり環境整備事業)				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	1,500 千円			予 算 書	156 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	<p>市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウオーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。</p>
事業内容	<p>● ウオーキングの推進 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウオーキング事業の実施。</p> <p>①事業所対抗“歩王（ウオーキング）選手権”の開催 事業所単位で参加を募り、ウェアラブル活動量計を活用して活動量を見える化しながらチーム対抗で歩数等を競う。 【1事業所：3～5人のチーム 全体で100人規模】</p> <p>②国民健康保険事業における加入者対象ウオーキング事業の実施 特定保健指導対象者など100人規模 【事業費：2,340千円〈国保会計〉】</p> <p>③ウオーキングロードの整備 歩道への路面表示など、市民が自然と歩きたくなるような環境の整備。</p> <p>● 市民の健康づくりを支援するための環境整備</p> <p>①薬局等での簡易健康チェック実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につなげられるよう、実施主体となる薬局等に対し一定の補助を行う。</p> <p>②健康アンバサダー（伝道師）の育成 ロコミ等により、健康に関心の低い層などの行動変容を促すため、健康アンバサダーを養成し、健診受診や健康関連事業への参加に繋げる。</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	25	雑入(ウオーキング事業参加料)	96
	一般財源	1,475		

担当課	健康づくり 土木	課	課長名	山崎 浩美 大岡 正之	内線 番号	6200 2350
-----	-------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	がん検診事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	81,663 千円			予 算 書	156 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮頸がん検診については20歳以上の女性）を対象に検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。					
	事業の内容	【集団検診】 ○胃がん 受診見込 1,900人 自己負担金 500円 ○肺がん 受診見込 3,250人 自己負担金 200円 ○大腸がん 受診見込 1,550人 自己負担金 500円 ○前立腺がん (55歳以上の男性対象) 受診見込 400人 自己負担金 300円 ※受診しやすくするために検診会場を増加 (5会場⇒7会場)				
事業の内容		【個別検診】・・・協力医療機関に委託 ○大腸がん 受診見込 4,200人 自己負担金 500円 ○子宮頸がん 受診見込 2,200人 自己負担金 700円 ○乳がん 受診見込 3,300人 自己負担金 1,500円 ≪無料(クーポン)券の交付≫ 新規受診者を増やすとともに継続受診の定着を図る事を目的に実施。 ○対象とする検診・・・乳がん検診 ・国の施策 41歳の女性 受診見込 160人 ・市独自の施策 40、50、60歳の女性 受診見込 420人 ≪検診案内≫ より多くの市民に受診してもらえよう、40歳以上の市民全員へ「受診できる検診」を明記した案内通知を送付。				
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
国支出金		69	疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	58		
府支出金		150	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金(10/10)	70		
地方債		-				
その他		1,735	雑入(保健事業検診個人負担金)	96		
一般財源	79,709					
担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200

平成30年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	ごみ減量化の取り組み (ごみ減量化推進事業、生ごみ堆肥・減容化推進事業補助)					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	87,029 千円			予算書	160 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。</p> <p>引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。</p>						
	事業の内容	<p>○指定ごみ袋関連経費（83,028千円） ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の有料化のために必要な指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等行う。</p> <p>○ごみ減量化啓発事業（884千円） ごみ減量に関するちらしを発行し、また、ごみの分別区分の変更に伴い、事業系ごみ区分変更周知用パンフレットを事業者に配布し、ルールの徹底や減量啓発に努める。</p> <p>○古紙等資源化事業（2,784千円） 自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。</p> <p>○生ごみ堆肥・減容化推進事業補助（333千円） 家庭から排出される生ごみを処理する生ごみ処理機や堆肥化容器購入者に購入費用の一部を補助し、ごみ減量を図る。</p>					
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
		国支出金	—				
		府支出金	—				
	地方債	—					
	その他	87,029	可燃ごみ処分手数料、雑入(再生品・資源化物等売却代金)			54・96	
一般財源	—						
担当課	生活環境 課		課長名	福田 伸一		内線番号	1295

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	62,501 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	一般廃棄物最終処分場が平成33年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の整備に向け、平成29年から基本設計・詳細設計を行い、平成30年度については、建設工事の発注を行い、平成33年度中の供用開始を目指す。			
	事業の内容	●施工管理委託・本工事（62,501千円） ・実施期間 平成30年度～33年度 （債務負担行為を設定）		
事業の内容		■次期最終処分場建設計画 平成29年～ 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計 平成30年 建設工事 ～33年 平成33年 供用開始		
	事業の内容	■規模・整備内容 ・施設構造：管理型 ・埋立構造：準好気性埋立構造 ・構造形式：オープン型埋立地 ・整備面積：約19,000㎡ ・埋立容量：約123,000㎡（覆土含む） ・埋立期間：約15年間		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	20,821	循環型社会形成推進交付金(1/3)	58
	府支出金	-		
	地方債	41,600	清掃債	98
	その他	-		
	一般財源	80		
担当課	生活環境	課	課長名 福田 伸一	内線番号 1295

平成30年度 主な事務事業調

No. 59

事業名	ペットボトル等分別収集モデル事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	360 千円			予 算 書	160 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的

本市の不燃ごみは、平成10年に現在の6種9分別による回収を開始したが、約19年が経過し、この間、プラスチック容器包装類が大きく増加するなど、ごみの素材や取扱量が変化し、施設ではその対応が必要となっている。

また、舞鶴市廃棄物減量等推進審議会において、プラスチック容器包装類のさらなる資源化について審議いただき、去る8月には、その施策推進について中間答申を受けたところである。

こうした経過を踏まえ、本市のごみ減量と資源化をさらに推進するため、「ペットボトルの単独分別収集」「プラスチック製包装類の分別収集」について、平成30年度に収集や処理での課題の洗い出しを行うためのモデル事業を実施し、平成31年度以降の本格実施を目指そうとするもの。

事業の内容

内 容 : ペットボトル単独分別、プラスチック製包装類の分別収集
 ※ 不燃ごみの収集日に合わせて、モデル事業を実施
 対象地域 : 今後詳細を調整
 事業費 : 集積所看板作製費 150千円
 モデル事業パンフレット印刷 210千円

※関連事業
 リサイクルプラザ施設改修事業
 うち、ペットボトル選別系機器更新工事 51,577千円

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	360		

担当課	生活環境課	課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	清掃事務所施設改修事業 (うち生活環境影響調査及び工事発注支援業務分)			
費目	款	衛生費	項	清掃費
目				清掃事務所管理費
事業費	15,969 千円		予算書	
	(216,782千円の内数)		事業区分	
			162 頁	
			新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>清掃事務所が、今後も安定したごみ処理を継続するために長寿命化工事を行うにあたり、事前準備として、必要な調査や工事発注支援業務を実施する。</p>
	<p>■ 生活環境影響調査 (平成29年度から平成30年度)</p> <p>施設の長寿命化工事の整備にあたって、必要となる法定項目 (大気質、気象、騒音、振動及び悪臭など) について調査を行う。 ※ 債務負担行為を設定</p> <p>■ 工事発注支援業務 (平成30年度)</p> <p>施設の長寿命化工事に関する事業を実施する前に、工事発注のための仕様書、入札用設計書を作成する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	3,872	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金 (5/10)	58
	府支出金	-		
	地方債	3,400	清掃債	98
	その他	-		
	一般財源	8,697		

担当課	清掃事務所	課	課長名	本合 秀行	外線番号	63-1614
-----	-------	---	-----	-------	------	---------

平成30年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	リサイクルプラザ施設改修事業（うち工事分）			
費目	款	衛生費	項	清掃費
目				リサイクル事務所管理費
事業費	61,288千円 (69,760千円の内数)		予算書	162頁
			事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>平成10年の稼働から20年が経過し、処理設備の老朽化が進み機能が低下している状況に鑑み、適正なごみ処理の継続及び資源化の促進を目指し、処理設備の更新・改修を行う。</p> <p>また、舞鶴市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、本市のごみ減量と資源化をさらに推進するための「ペットボトル単独分別収集」の実施準備を進めているところであり、ペットボトルの単独収集に対応できるよう受入設備を整備する。</p>			
	事業の内容	<p>【施設整備工事】</p> <p>①NO.1可燃物搬送コンベアベルト交換工事 9,711千円</p> <p>②ペットボトル選別系機器更新工事 51,577千円</p> <p>※②関連事業</p> <p>ペットボトル等分別収集モデル事業（生活環境課）</p> <p>集積所看板作製費 150千円</p> <p>モデル事業パンフレット印刷 210千円</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	-			
地方債	61,200	清掃債		98
その他	-			
一般財源	88			

担当課	リサイクル事務所	課長名	橋本 秀隆	内線 番号	64- 7222
-----	----------	-----	-------	----------	-------------

事業名	し尿処理施設改築事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 し尿処理費
事業費	126,293 千円			予算書	164 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	東浄化センター内の新し尿処理施設「環境衛生プラント」が、平成29年8月に供用開始したことに伴い、既存施設を解体し、跡地の有効利用を図る。															
	<p>事業の内容</p> <p>事業の目的</p>															
事業の内容	<p>《旧し尿処理施設の解体事業》</p> <p>■事業期間：平成28年度（実施設計）～31年度</p> <p>■平成30年度事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>消化槽浚渫業務委託</td> <td>101,740千円</td> <td>(平成29年度～30年度)</td> </tr> <tr> <td>解体工事</td> <td>16,308千円</td> <td>(平成30年度～31年度)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>8,245千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>126,293千円</u></td> <td></td> </tr> </table>				消化槽浚渫業務委託	101,740千円	(平成29年度～30年度)	解体工事	16,308千円	(平成30年度～31年度)	事務費	8,245千円			<u>126,293千円</u>	
	消化槽浚渫業務委託	101,740千円	(平成29年度～30年度)													
解体工事	16,308千円	(平成30年度～31年度)														
事務費	8,245千円															
	<u>126,293千円</u>															
内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>※環境衛生プラント建設工事</p> <p>事業期間：平成24年度～29年度</p> <p>請負金額：11億5,190万円</p> </div>															

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	58,183	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	58
	府支出金	-		
	地方債	58,100	清掃債	98
	その他	-		
一般財源		10,010		

担当課	生活環境 課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	休日救急輪番制事業				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	23,470 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施し、休日における安全・安心な救急医療体制を確保する。</p>
	<p>・診療体制：公的3病院による休日救急輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療時間：午前8時30分から翌日の午前8時30分まで ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療 ・その他：舞鶴市休日急病診療所との連携を図り、二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等が対応する。</p>
事業の内容	<p>《参考》</p> <p>○ 一次救急医療： 外来診療で済む比較的軽度な症状に対応する救急医療</p> <p>○ 二次救急医療： 入院や手術が必要な重度の病気やけがに対応する救急医療</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	-		
府支出金	11,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	70
地方債	-		
その他	-		
一般財源	11,870		

担当課	地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	100,000 千円			予 算 書	168 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>医師の偏在が進み、さらには新たな医師研修制度等により、地方での医師不足が懸念される中、地域の医療を持続し、充実させていくためには、各医療機関に分散している診療機能の集約化が必要である。</p> <p>このため、本市においては、従来から府北部地域全体の医療の中核となり得る分野に着目し、「選択と集中、分担と連携」を実現するための支援を行ってきたところである。</p> <p>今般、舞鶴共済病院が提供する泌尿器分野を中心とする高度医療の充実を支援するため、必要な医療機器整備に対し支援を行い、中長期的視点に立ち地域の医療の充実や医師の確保を実現しようとするものである。</p> <p>※平成28年度、舞鶴医療センターに対し、脳卒中センターの機能強化を支援するため、関連医療機器の整備に関し、同様の支援を実施。</p>					
	事業の内容	<p>■事業主体：舞鶴共済病院</p> <p>■対象事業：高度医療を推進するための医療機器整備事業 <整備予定医療機器></p> <p>・内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」 ロボット本体と操作台、助手用のモニターなどで構成されており、患者に触れず、医師が患部の立体画像を見ながら遠隔操作でアームを動かして手術を行う。術者はケーブルでつながった操作台に座り、中に映し出される3D画像を見ながらアームを操り、患部の切除や縫合などを行うハイテク技術を駆使した手術支援ロボット</p> <p>※現在は泌尿器科分野のみの適用であるが、平成30年度診療報酬改定により、外科、心臓血管外科、婦人科手術に対し、保険適用が拡大される予定。</p> <p>■補助率：事業費の1/3（上限額：1億円）</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	100,000	医療対策債	98		
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	地域医療	課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467

平成30年度 主な事務事業調

No. 65

事業名		舞鶴市休日急病診療所管理運営経費			
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	17,481 千円			予算書	168 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的
舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の初期・軽症に対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担軽減を図るとともに、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）を担う輪番病院との連携により、休日における市民の安全・安心な救急医療体制を確保する。

- 事業の内容
- ・診療日：毎週日曜日
 - ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時
 - ・診療科目：内科
 - ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療
※ 二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等と連携して対応する。
 - ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	6,000	電源立地地域対策補助金(定額)	70
	地方債	-		
	その他	4,961	休日急病診療所診療収入	50
	一般財源	6,520		

担当課 地域医療 課 課長名 松本 真俊 内線番号 2467

平成30年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	病院事業会計補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	病院費
事業費	217,852 千円			予算書	168 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。</p>				
	事業の内容	<p>1. 病院事業会計補助金（病院分） 171,273千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金の一部に対する支援。</p> <p>2. 病院事業会計補助金（診療所分） 46,579千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	217,852			
担当課	財政課		課長名	坂根 久喜	
				内線番号	1380

平成30年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	地元就職・転職支援事業				
費目	款	労働費	項	労働諸費	目 労働諸費
事業費	2,221 千円			予算書	170 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

市をはじめ関係機関が主催する就職フェアに来場する求職者が、100人を超える状況のもと、さらなる地元就職の拡大を図るため、就職フェアの充実を図るとともに、市外に転出している大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、地元就職に繋がる情報を提供する。

また、年々早期化する大学生の就職活動に対応するとともに、新卒採用に意欲的な市内企業を支援するため、3年生を対象に企業研究会・インターンシップ説明会を実施することで、市内の事業所の業務内容や業種による仕事の違いなど、それぞれの事業所ごとの魅力を伝え、移住・定住が期待される若年層の地元就職の促進を図る。

- 事業の内容
- ① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催
 - ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加
 - ③ 新卒向け企業研究会（インターンシップ説明会）の開催
 - ④ 就職フェア（夏・高浜町合同・春）において、インターンシップ説明会を併設
 - ⑤ 「保護者のための就活勉強会」の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	985	地方創生推進交付金(1/2)	60
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,236		

担当課	企業立地・雇用促進 課	課長名	岡野 昌和	内線番号	1211
-----	-------------	-----	-------	------	------